

■ドイツ：脱原発政策による電力料金の追加負担額は320億ユーロ

ケルン大学エネルギー経済研究所、経済構造研究所（GWS）およびスイスのプログノース社から成る研究グループは2011年8月12日、2011年7月に制定された「2022年までに原子力発電所を全廃する」政策は「既存原子力発電所を平均12年稼働延長する政策」に比べて2030年までに320億ユーロの追加的な電力料金の負担を余儀なくさせる、との研究報告書を公表した。「エネルギー・シナリオ2011」と題する同報告書は、連邦経済技術省の委託により実施されたもの。同研究グループは前年には同省の委託で、連邦政府が当時実施しようとしていた原子力発電所の稼働期間延長（平均で12年）が経済、環境、電力料金などに及ぼす影響を調査、その成果報告書として「連邦政府のエネルギー・コンセプトのためのエネルギー・シナリオ」を取りまとめていた。今回の報告書は、昨年の報告書の改訂版と位置づけられている。